

[13] コートジボワール

1. コートジボワールの概要と開発方針・課題

(1) 概要

2010 年 10 月に、10 年ぶりに実施された大統領選挙後、決選投票の候補者双方が当選を主張して政情が混乱し、一時内戦状態に陥った。内戦終結後の 2011 年 5 月に大統領に就任したウワタラ大統領の下、政府は、安全対策、経済復興、国民和解を 3 本柱とする国家復興政策に取り組んでいる。同年 12 月には国民議会選挙が実施され、2012 年 4 月から活動を開始した国民議会では、司法制度改革も含め国家機能の整備が進められている。また、国民間の和解を実現するため、パニー元首相を委員長とする対話・真実・和解委員会が設置されるとともに、2012 年 3 月に就任したアウス首相の下、前大統領を支持する野党関係者との対話も継続的に実施されている。

コートジボワールの経済規模は、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA : l'Union Economique et Monétaire Ouest Africaine）8 か国 GDP 合計の約 3 分の 1 を占め、地域経済の牽引役といえる。主な輸出品は、カカオ豆（年間 130 万トン）・カカオ調整品、原油（日産 4 万バレル）・石油製品である。1980 年代以降の一次産品の国際市場価格の低迷、膨大な対外累積債務により長期的不況に陥ったため、1989 年から IMF・世界銀行による構造調整計画が開始された。しかし、構造調整の遅延を理由とした IMF 融資の停止、ガバナンス問題による EU の援助停止、99 年のクーデター発生に伴う主要ドナーの援助凍結等により経済状況は更に悪化した。その後、国内和平プロセスの進展により 2007 年から世界銀行、IMF が援助を再開したほか、2009 年 3 月に拡大 HIPC イニシアティブの適用が決定された。2012 年 6 月、コートジボワールは拡大 HIPC イニシアティブの完了時点に到達し、対外債務の持続可能な水準回復のため、大幅な債務救済が承認された。

(2) 経済復興政策

2011 年 5 月に誕生した新政権は、紛争の間に南北に分断され、大統領選挙後の内戦により荒廃した国の復興と国家機能の回復という緊急課題に対し、首都アビジャンを中心に、飲料水、保健、教育、電気、都市衛生の 5 セクターを柱にした「大統領緊急プログラム」を打ち出した。また、同内戦下、一時的に停止していた IMF の援助が再開され、平和構築、経済復興支援、行政機能の再建等からなる「経済復興プログラム」が実施された（IMF・RCF(Rapid Credit Facility) 1 億 2,800 万ドル支援）。2012 年 3 月には、国民の生活水準向上および 2020 年までに新興国となるため経済を軌道に乗せることを主要な目標とする「2012-2015 年国家開発計画（PND : Plan National de Développement）」が完成した。PND は、「大統領緊急プログラム」、PRSP、および構造改革プログラム（IMF・ECF(Extended Credit Facility) 6 億 1,490 万ドル支援）の合体版として作成され、PND の下、政府は、グッド・ガバナンスを通じた社会の安定・調和化、富の創出と公平な分配、社会的弱者への社会サービスの提供、国民の健全な生活環境の実現、地域・国際社会でのプレゼンスの再構築を主要課題として掲げ、マクロ経済面で健全な財政政策、セクター改革、投資環境改善、若年層向け雇用創出、保健医療・教育の向上、物価引下げ、更なる法治国家の推進等に取り組んでいる。PND の対象期間中の平均経済成長率 5.7%（中間のシナリオ）と、4 年間で投資総額 11 兆 760 億 FCFA（CFA フラン）の投資計画（そのうち、民間投資 58%）が見込まれている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		19.74	12.52
出生時の平均余命 (年)		54.74	52.64
G N I	総 額 (百万ドル)	21,924.90	9,209.32
	一人あたり (ドル)	1,170	740
経済成長率 (%)		2.4	-1.1
経常収支 (百万ドル)		—	-1,214.19
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		11,429.73	17,251.13
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	3,502.84
	輸 入 (百万ドル)	—	3,444.81
	貿易収支 (百万ドル)	—	58.03
政府予算規模(歳入) (百万CFAフラン)		2,176,630.00	—
財政収支 (百万CFAフラン)		-179,189.30	—
財政収支 (対GDP比, %)		-1.6	—
債務 (対GNI比, %)		48.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		88.2	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.7	13.7
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.1	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.7	1.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		844.96	686.40
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		322.46	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	ii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2009 年 3 月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		「2012－15 年国家開発計画 (PND)」	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	430.38	6,255.00
	対日輸入 (百万円)	3,142.78	7,897.52
	対日収支 (百万円)	-2,712.40	-1,642.52
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	3
コートジボワールに在留する日本人数 (人)		35	—
日本に在留するコートジボワール人数 (人)		106	17

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

コートジボワール

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		23.8(2008年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		46.3(2008年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		5.6(2008年)	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		29.4(2007年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		55.3(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)		61.5(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		83.3(2011年)	71.2
	女性識字率（15～24歳） (%)		61.0(2009年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		72.1(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		81.2(2011年)	104
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		114.9(2011年)	151.4
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		400(2010年)	710
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		3.4(2009年)	2.4
	結核患者数（10万人あたり） (人)		139(2010年)	150
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		36,482(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	80.0(2010年)	76.0
		衛生設備 (%)	24.0(2010年)	20.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		9.5(2009年)	35.4

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. コートジボワールに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、コートジボワールが西アフリカ地域の発展に与える影響が極めて大きいこと等に鑑み、これまでコートジボワールの経済発展を支えるための援助を重点的に実施してきた。1999年12月のクーデター発生を機に、我が国は二国間政府ベースでの援助を見合わせる一方、人道的観点より、国際機関を通じた食糧援助および感染症予防計画を実施したほか、基礎生活分野および農業分野での草の根・人間の安全保障無償資金協力を継続した。2007年のワガドゥグ政治合意以降、徐々に治安情勢が好転する中、世界的な食糧危機により、食糧不足や価格の暴騰が顕著となったことから、2008年9月我が国は二国間政府ベースの食糧援助により援助を再開しつつ、TICADIVにおけるコミットメントなどを踏まえて、気候変動対策にかかわる森林保全計画などの無償資金協力を実施した。なお、2010年から2011年にかけて、大統領選挙に伴う情勢不安のため、新規の二国間協力を一時差し控えていたが、2011年11月には再開した。

(2) 意義

危機の長期化により、コートジボワールのUNDP人間開発指数（2011年）は187か国中170位と低迷し、国民の約半数が1日2ドル以下で生活している。当国大統領選挙後のコートジボワールの再建・復興に貢献するとともに、ODA大綱の重要課題である貧困削減、持続的成長および平和構築の観点から、我が国ODAによる支援は重要である。

また、西アフリカ地域経済圏におけるコートジボワール経済の中核的役割に鑑みれば、コートジボワールの復興および経済発展は、西アフリカ地域全体の経済発展・繁栄のためにも極めて重要である。

(3) 基本方針

我が国は、他の主要国・機関とともに、コートジボワール政府が最優先に取り組む国家の再建・復興を支援していく。

(4) 重点分野

食料自給能力の向上、基礎生活分野等の従来の重点分野を踏まえつつ、コートジボワールの課題およびニーズを踏まえ、ウワタラ政権の優先課題を確認しながら、今後の支援のあり方を検討していく。

(5) 2011 年度実施分の特徴

2010 年 11 月以降は、同国の情勢が不安定となり、人道的、緊急的性格を有するものおよび民主化プロセスを支援するものを除き、新規の二国間援助を原則停止した。その後、情勢の改善を受け、2011 年 11 月に協力再開を決定し、紛争終結後の治安改善のための無償資金協力「小型武器拡散対策支援計画」やノン・プロジェクト無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力、UNICEF、UNHCR、WFP、IOM を通じた緊急支援を実施した。

3. コートジボワールにおける援助協調の現状と我が国の関与

2012 年 1 月には新政権後初のドナー全体会合が開催され、9 つのセクター別会合を順次開催して援助協調を進めていくことが合意された。また、同年 5 月の G8 サミットで合意された「G8 食料安全保障と栄養のためのニュー・アライアンス」については、EU が同国の議長国となり、同年 9 月の国連総会に提出する協力枠組み合意案を作成する予定である。

表-4 我が国の対コートジボワール援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	-	2.18	0.67 (0.53)
2008 年度	-	19.66 (4.42)	0.99 (0.83)
2009 年度	-	22.73	1.14 (1.04)
2010 年度	-	11.95 (4.70)	1.02 (0.85)
2011 年度	-	23.86 (12.57)	0.32
累 計	122.00	499.20 (21.69)	106.37

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対コートジボワール援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	-	5.48 (5.42)	1.06	6.54
2008 年	-	18.88 (12.17)	0.62	19.51
2009 年	-	9.38 (3.00)	1.01	10.39
2010 年	45.79	33.94 (5.79)	1.54	81.26
2011 年	1.56	6.25 (6.25)	0.36	8.17
累 計	163.06	404.21 (32.64)	105.71	672.95

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コートジボワール側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

コートジボワール

表－6 諸外国の対コートジボワール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	フランス 106.82	米国 30.92	日本 12.95	ドイツ 12.47	スウェーデン 7.83	12.95	199.86
2007 年	フランス 50.69	米国 37.03	ドイツ 19.81	日本 6.54	ベルギー 5.93	6.54	112.35
2008 年	米国 88.82	フランス 39.49	日本 19.51	ドイツ 17.47	スウェーデン 5.55	19.51	200.21
2009 年	フランス 1,199.06	米国 230.66	イタリア 65.97	スペイン 50.77	カナダ 43.74	10.39	1,721.02
2010 年	フランス 138.52	ドイツ 92.55	日本 81.26	米国 76.27	英国 25.96	81.26	437.53

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対コートジボワール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	EU Institutions 76.54	UNICEF 6.41	GFATM 6.03	UNDP 4.27	WFP 3.32	-48.75	47.82
2007 年	EU Institutions 69.85	GFATM 16.60	UNICEF 9.74	UNDP 4.35	BADEA 4.22	-46.16	58.60
2008 年	IDA 235.32	EU Institutions 145.52	GFATM 13.89	AfDF 12.53	GAVI 9.31	6.36	422.93
2009 年	IMF-CTF 290.61	IDA 184.16	EU Institutions 71.85	AfDF 59.88	GFATM 17.03	54.77	678.30
2010 年	IDA 184.74	EU Institutions 66.93	GFATM 63.60	IMF-CTF 44.41	UNICEF 9.57	36.50	405.75

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	122.00億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	418.82億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	102.79億円 研修員受入 734人 専門家派遣 131人 調査団派遣 509人 機材供与 817.70百万円 協力隊派遣 173人
2007年度	な し	2.18億円 第三次感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.93) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.25)	0.67億円 (0.53億円) 研修員受入 42人 留学生受入 20人
2008年度	な し	19.66億円 第四次感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.98) 食糧援助 (2件) (12.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.26) 国際機関を通じた贈与 (2件) (4.42)	0.99億円 (0.83億円) 研修員受入 79人 留学生受入 20人
2009年度	な し	22.73億円 感染症予防計画 (UNICEF連携) (1.83) 森林保全計画 (15.00) 食糧援助 (5.40) 草の根文化無償 (1件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.42)	1.14億円 (1.04億円) 研修員受入 61人 留学生受入 19人
2010年度	な し	11.95億円 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (3.80) 紛争後復興及び平和構築のための青年職業訓練計画 (UNIDO連携) (3.25) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20) 国際機関を通じた贈与 (1件) (4.70)	1.02億円 (0.85億円) 研修員受入 42人 専門家派遣 1人 留学生受入 38人
2011年度	な し	23.86億円 ノン・プロジェクト無償 (7.00) 小型武器拡散対策支援計画 (UNDP連携) (3.84) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.45) 国際機関を通じた贈与 (5件) (12.57)	0.32億円 研修員受入 12人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度までの累計	122.00億円	499.20億円	106.37億円 研修員受入 960人 専門家派遣 131人 調査団派遣 509人 機材供与 817.70百万円 協力隊派遣 173人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
小規模灌漑稲作営農改善計画フェーズ2	02.11～07.10（中断中）

表－10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヨブゴン・アチエ総合病院産婦人科棟改修計画 サベ1・ライ2、5、6複合小学校建設計画 アボワソ県保健センター機材整備計画 マニョック加工支援計画 ンガンゴロ・アイトゥ公立小学校建設計画 パコン村保健センター機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 697 頁に記載。

